平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　株式会社高松コンストラクショングループ　　上場取引所　東 大
コード番号　1762　URL　http://www.takamatsu-cg.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 朴木　義雄
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 北村　明　TEL 03-3455-8108

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	139,322	△17.0	6,823	△12.2	8,478	△9.2	3,843	9.0
22年3月期	167,926	△8.5	7,768	43.9	9,333	49.3	3,527	461.7

(注)包括利益　23年3月期　4,959百万円　(24.0%)　22年3月期　4,001百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	103.60	—	5.6	5.9	4.9
22年3月期	94.61	—	5.3	5.9	4.6

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	139,723	88,358	50.4	1,902.48
22年3月期	149,954	85,991	45.1	1,813.72

(参考) 自己資本　23年3月期　70,428百万円　22年3月期　67,616百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	19,071	5,032	△8,075	59,562
22年3月期	7,990	△632	△4,113	43,534

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	9.00	—	14.00	23.00	857	24.3	1.3
23年3月期	—	9.00	—	14.00	23.00	851	22.2	1.2
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 1. 23年3月期の期末配当金の内訳　特別配当　5円00銭
2. 平成24年3月期の第2四半期末および期末の配当については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により現時点では合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示することといたします。

なお、詳細は添付資料2ページ「次期(2012(平成24)年3月期)の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注) 詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	38,880,000 株	22年3月期	38,880,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,860,735 株	22年3月期	1,599,349 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	37,102,747 株	22年3月期	37,280,651 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,793	△28.9	1,154	△30.1	1,222	△29.0	△19	―
22年3月期	2,523	△76.0	1,652	―	1,720	102.0	1,590	110.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△0.52	―
22年3月期	42.67	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	31,006	29,800	96.1	804.99
22年3月期	32,161	30,933	96.2	829.75

(参考) 自己資本 23年3月期 29,800百万円 22年3月期 30,933百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

頁

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（連結損益計算書） …… 9
（連結包括利益計算書） …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 16
（８）表示方法の変更 …… 17
（９）追加情報 …… 18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結包括利益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 19
（セグメント情報等） …… 21
（１株当たり情報） …… 23
（重要な後発事象） …… 23
５．個別財務諸表 …… 24
（１）貸借対照表 …… 24
（２）損益計算書 …… 26
（３）株主資本等変動計算書 …… 27
６．受注高、売上高の状況 …… 30

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期（2011(平成23)年３月期）の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国などのアジア向けを中心とした輸出の増加や政府による経済対策などを背景に、緩やかな改善の動きが見られましたが、長引くデフレや雇用・所得環境の低迷、政策効果の息切れなどにより、中盤以降、経済情勢が足踏み状態となったほか、原油価格の高騰、さらには、東日本大震災による被害が企業の生産活動に重大な影響を及ぼすなど、期末に向けて経済環境は大きく悪化いたしました。

建設業界におきましては、住宅投資に明るさが見え始めたものの、企業の設備投資は依然低水準にとどまり、公共投資は引続き減少傾向に歯止めがかからないなど、受注環境は極めて厳しいものとなりました。

このような市場縮小時代が続くなかで、当社グループにおきましては、選択した分野に限られた経営資源を集中的に投下することが当面の経営課題であると認識し、髙松建設グループについては、これまで構築してきたビジネスモデルを基本に原点回帰してその強化を図り、青木あすなろ建設グループについては、事業領域の再編・統合により選択と集中を推進し、経営基盤の再構築を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は139,414百万円（前期比10.6%減）となり、売上高は139,322百万円（前期比17.0%減）となりました。

利益につきましては、売上高が減少する状況において、原価管理の徹底による工事利益率の改善や、子会社の再編を含めたグループ全体の経営資源の有効活用による効率化を図るなど、利益確保に努めました結果、営業利益は6,823百万円（前期比12.2%減）、経常利益は8,478百万円（前期比9.2%減）となり、当期純利益は、過年度に償却した債権の回収に伴う特別利益の計上、特別損失の減少などにより前期比9.0%増の3,843百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（建築事業）

当連結会計年度の受注高は75,560百万円、完成工事高は65,532百万円となり、営業利益につきましては5,780百万円となりました。

（土木事業）

当連結会計年度の受注高は58,167百万円、完成工事高は68,005百万円となり、営業利益につきましては1,967百万円となりました。

（不動産事業）

不動産の売買および賃貸等による当連結会計年度の売上高は5,784百万円となり、営業利益につきましては858百万円となりました。

②次期（2012(平成24)年３月期）の見通し

次期の建設投資は、一定の震災復興需要が見込まれますが、本格的な着手の時期は未定であります。一方、電力不足や資材価格の高騰など懸念材料もあり、現時点では当社グループの業績見込みを合理的に算定することは困難な状況であることから、次期の業績予想に関しましては未定とさせていただき、今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

（資産の部）

資産は、前連結会計年度末に比べ10,231百万円減少し、139,723百万円となりました。

その主な要因は、売上債権の回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少等によるものです。

（負債の部）

負債は、前連結会計年度末に比べ12,598百万円減少し、51,364百万円となりました。

その主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少および借入金の返済等によるものです。

（純資産の部）

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,366百万円増加し、88,358百万円となりました。

その主な要因は、利益剰余金の増加および自己株式の増加ならびに連結子会社の自己株式取得に伴う少数株主持分の減少等によるものです。

その結果、純資産比率は、前連結会計年度末に比べ5.9ポイント改善し63.2%となりました。

なお、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は70,428百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.3ポイント改善し50.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より16,027百万円増加の59,562百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により資金は19,071万円の増加（前連結会計年度は7,990万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益8,631百万円、売上債権の減少16,428百万円等の収入があった一方、工事未払金等の減少6,339百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により資金は5,032百万円の増加（前連結会計年度は632百万円の減少）となりました。これは、定期預金の払戻による収入4,375百万円、投資不動産の売却による収入1,938百万円があった一方、定期預金の預入による支出1,233百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により資金は8,075百万円の減少（前連結会計年度は4,113百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の純減5,900百万円、長期借入金の返済による支出791百万円、配当金の支払額856百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第43期 2008(平成20)年 3月期	第44期 2009(平成21)年 3月期	第45期 2010(平成22)年 3月期	第46期 2011(平成23)年 3月期
自己資本比率（%）	46.9	39.0	45.1	50.4
時価ベースの自己資本比率（%）	42.7	31.1	28.5	35.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	―	1.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	32.9	121.4

（注）１．自己資本比率：自己資本／総資産
２．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
３．キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
４．インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額
(1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
(3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
(4) 第43期および第44期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。
５．第44期においては、みらい建設工業㈱、みらいジオテック㈱（合併し、現在は東興ジオテック㈱）、テクノマリックス㈱（合併し、現在は青木マリーン㈱）および㈱エムズが連結子会社に加わっております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、受注競争力と企業体質の強化を目指し、内部留保の充実による経営基盤の強化をはかるとともに、安定した配当を継続しつつ、業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに今後の事業展開に役立てる等、中長期的な視点で有効に活用してまいります。

当期（2011(平成23)年３月期）の配当金は、業績、財務状況および今後の事業展開を総合的に勘案したうえで、１株当たり普通配当18円（中間配当９円、期末配当９円）に、特別配当５円（期末配当）を加え、１株当たり23円とさせていただく予定です。

次期（2012(平成24)年３月期）の配当金については未定であり、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

１株当たり配当金の推移

	2009(平成21年) 3月期	2010(平成22年) 3月期	2011(平成23年) 3月期予定	2012(平成24年) 3月期予想
普通配当	18円	18円	18円	(未定)
特別配当、記念配当	5円	5円	5円	(未定)
計	23円	23円	23円	(未定)

２．企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社と、事業会社である連結子会社15社および非連結子会社２社の計18社で構成され、建築事業および土木事業を主たる事業内容とし、その他に、不動産事業ならびにこれらに関連する事業をおこなっております。

事業会社各社の代表的な事業内容および当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。

（建築事業主体）

高松建設㈱（建築工事）、JPホーム㈱（ＲＣ戸建住宅）、㈱金剛組・㈱中村社寺（社寺建築）、㈱住之江工芸（インテリアリフォーム）、㈱エムズ（リノベーション事業）、やまと建設㈱［大阪府］・やまと建設㈱［東京都］（リフォーム・メンテナンス）

（建築事業、土木事業の両方）

青木あすなろ建設㈱（土木・建築工事）、みらい建設工業㈱（港湾・海洋・土木・建築工事）

（土木事業主体）

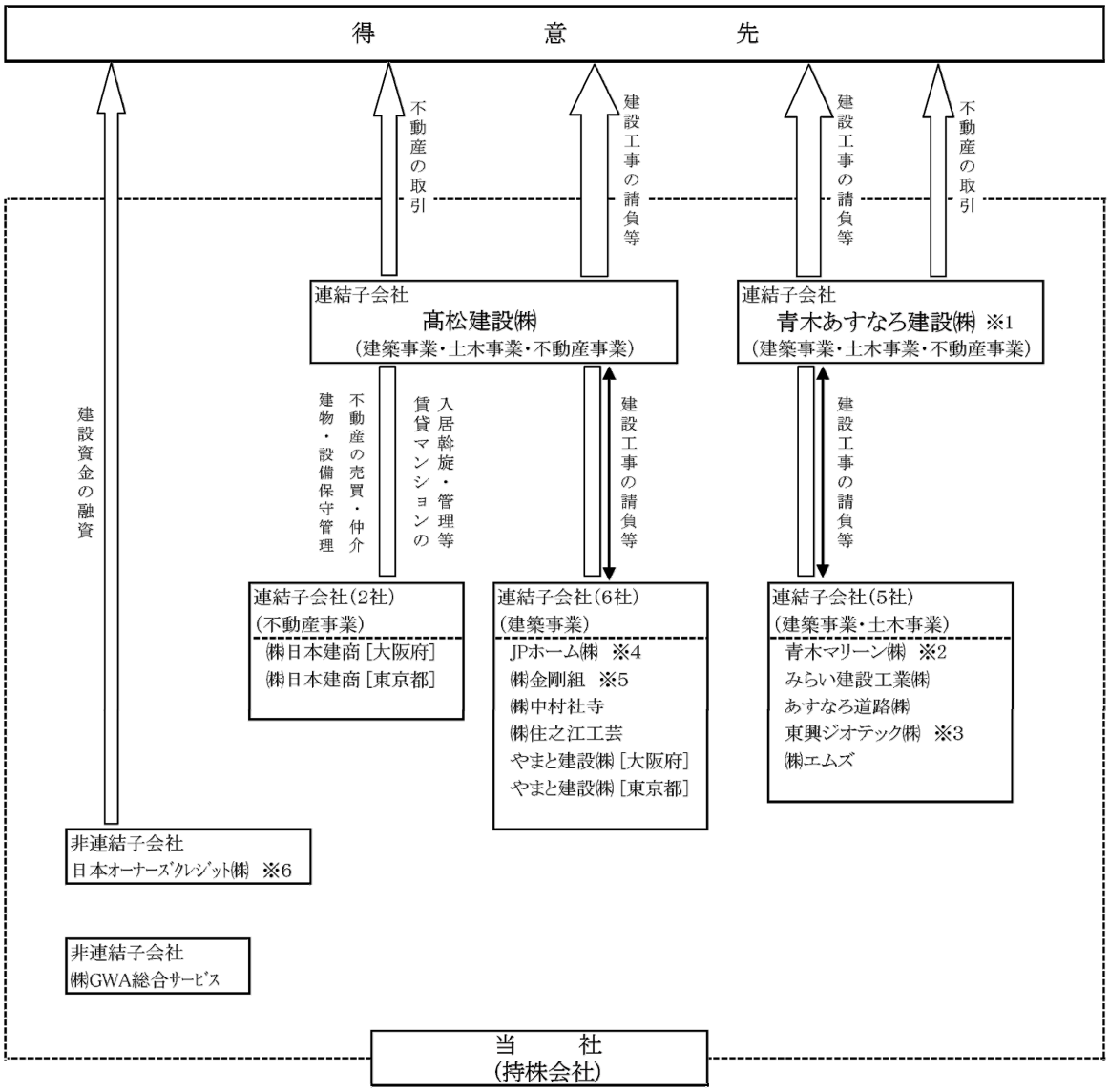
青木マリーン㈱（海洋土木工事）、あすなろ道路㈱（舗装工事）、東興ジオテック㈱（法面保護・地盤改良工事）

（不動産事業）

㈱日本建商［大阪府］・㈱日本建商［東京都］（不動産総合コンサルタント）

（その他事業）

日本オーナーズクレジット㈱（建築資金融資）、㈱GWA総合サービス（グループの総合力を活かした事業）



（注）※１　東京証券取引所市場第一部に上場しております。
※２　大阪証券取引所市場第二部に上場しております。
2010(平成22)年４月１日付で青木マリーン㈱とテクノマリックス㈱が合併し、合併後の商号は青木マリーン㈱となっております。
※３　2010(平成22)年６月１日付で東興建設㈱、みらいジオテック㈱および大和ロック㈱が合併し、合併後の商号は東興ジオテック㈱となっております。
※４　2011(平成23)年３月30日付でJPホーム㈱は当社の子会社から高松建設㈱の子会社となりました。
※５　2011(平成23)年３月30日付で㈱金剛組は当社の子会社から高松建設㈱の子会社となりました。
※６　2011(平成23)年３月30日付で日本オーナーズクレジット㈱は高松建設㈱の子会社から当社の子会社となりました。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様、お取引先、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様はもちろん、地域社会を含めた全ての人々に対し、利益の配分を通じて高い評価を得ることを目指し、もって当社ならびにグループトータルの企業価値の増大を計ることを経営目標に掲げております。

この経営目標達成のため、よりビッグでよりハイプロフィットなグループを目指しておりますが、不正や不当な手段による社益の追求は勿論のこと、浮利を追うなどの利益第一主義に陥ってはならないことを経営の基本姿勢としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、売上の拡大と経営効率の改善を推進し、連結ベースで売上高営業利益率5%を達成することを重要な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループにおきましては、震災発生後直ちに震災対策本部を設置し、技術社員の派遣による緊急点検、救援物資の搬送や応急工事に努めてまいりました。また、がれき撤去工事、仮設住宅の建設などにも取り組んでまいりました。今後も、被災地の復旧・復興に尽力することで建設会社としての使命を果たしてまいる所存であります。

今後のわが国経済は、基調としてはゆるやかな回復傾向を辿っていくものと予測されますが、消費、雇用情勢の低迷や、東日本大震災による生産拠点の被害ならびに電力不足がもたらす企業の生産活動への影響など不安要素も多く、しばらくは予断を許さない状況が続くものと思われます。

建設業界におきましては、今後の建設投資は、民間投資の回復、政府による震災復興への対応などにより、全体としては増加が予想されておりますが、企業の設備投資意欲は依然盛り上がりに欠け、公共投資は基本的に減少傾向にあるなど、市場縮小時代が続くことは確実な状況と判断されます。一方、一定の震災復興需要が見込まれますが、資材価格の高騰や供給不足などの懸念材料もあり、不透明で厳しい経営環境が続くものと思われます。

当社グループにおきましては、このような環境認識を踏まえ、今年度を「着実に一歩、二歩前進する年」と位置づけ、そのために、社員力の向上による生産性のアップ、受注環境や社会のニーズに対応した営業部門での取組みなど、あらゆる部門において、グループの全社員一人一人が「プラスαの知恵と努力」に積極的に挑戦し、目標達成に向けて邁進する所存であります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 2010(平成22)年３月31日	当連結会計年度 2011(平成23)年３月31日
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,506	60,391
受取手形・完成工事未収入金等	62,120	45,692
販売用不動産	2,926	2,787
未成工事支出金	3,038	2,158
繰延税金資産	870	898
その他	3,918	4,049
貸倒引当金	△314	△360
流動資産合計	120,067	115,619
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,828	2,622
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	626	479
船舶（純額）	791	711
土地	8,856	8,780
リース資産（純額）	26	48
建設仮勘定	－	358
有形固定資産合計	13,128	13,000
無形固定資産	204	214
投資その他の資産		
投資有価証券	6,213	5,189
投資不動産	3,478	1,617
繰延税金資産	2,738	1,247
その他	7,402	5,228
貸倒引当金	△3,277	△2,395
投資その他の資産合計	16,554	10,888
固定資産合計	29,887	24,103
資産合計	149,954	139,723

（単位：百万円）

	前連結会計年度 2010(平成22)年３月31日	当連結会計年度 2011(平成23)年３月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,622	20,283
短期借入金	10,010	3,350
未払法人税等	1,966	1,813
未成工事受入金	5,011	5,383
賞与引当金	1,602	1,462
完成工事補償引当金	155	123
工事損失引当金	120	149
その他	4,837	6,541
流動負債合計	50,324	39,107
固定負債		
長期借入金	31	－
再評価に係る繰延税金負債	416	410
退職給付引当金	8,878	9,026
船舶特別修繕引当金	47	59
負ののれん	2,229	743
その他	2,034	2,017
固定負債合計	13,637	12,256
負債合計	63,962	51,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	272	272
利益剰余金	67,003	69,991
自己株式	△2,670	△2,939
株主資本合計	69,604	72,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△301	△209
土地再評価差額金	△1,686	△1,686
その他の包括利益累計額合計	△1,987	△1,895
少数株主持分	18,374	17,930
純資産合計	85,991	88,358
負債純資産合計	149,954	139,723

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自 2009(平成21)年４月１日 至 2010(平成22)年３月31日	当連結会計年度 自 2010(平成22)年４月１日 至 2011(平成23)年３月31日
売上高		
完成工事高	162,177	133,537
不動産事業売上高	5,748	5,784
売上高合計	167,926	139,322
売上原価		
完成工事原価	141,604	115,376
不動産事業売上原価	4,812	4,849
売上原価合計	146,417	120,225
売上総利益		
完成工事総利益	20,572	18,161
不動産事業総利益	935	935
売上総利益合計	21,508	19,097
販売費及び一般管理費	13,739	12,273
営業利益	7,768	6,823
営業外収益		
受取利息	26	20
受取配当金	95	94
負ののれん償却額	1,498	1,486
投資不動産賃貸料	155	130
その他	152	177
営業外収益合計	1,928	1,910
営業外費用		
支払利息	231	167
投資不動産管理費用	95	71
その他	37	16
営業外費用合計	363	255
経常利益	9,333	8,478

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自 2009(平成21)年４月１日 至 2010(平成22)年３月31日	当連結会計年度 自 2010(平成22)年４月１日 至 2011(平成23)年３月31日
特別利益		
前期損益修正益	24	－
償却債権取立益	－	1,441
固定資産売却益	16	119
投資不動産売却益	39	229
会員権売却益	19	－
貸倒引当金戻入額	29	－
負ののれん発生益	－	779
その他	4	124
特別利益合計	134	2,694
特別損失		
投資有価証券評価損	18	831
貸倒引当金繰入額	2,798	341
退職給付制度終了損	－	422
災害による損失	－	※ 257
その他	259	687
特別損失合計	3,075	2,541
税金等調整前当期純利益	6,392	8,631
法人税、住民税及び事業税	2,418	2,425
法人税等調整額	163	1,362
法人税等合計	2,582	3,787
少数株主損益調整前当期純利益	－	4,843
少数株主利益	283	999
当期純利益	3,527	3,843

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自 2009(平成21)年４月１日 至 2010(平成22)年３月31日	当連結会計年度 自 2010(平成22)年４月１日 至 2011(平成23)年３月31日
少数株主損益調整前当期純利益	－	4,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	116
その他の包括利益合計	－	※2 116
包括利益	－	※1 4,959
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	3,935
少数株主に係る包括利益	－	1,023

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自 2009(平成21)年４月１日 至 2010(平成22)年３月31日	当連結会計年度 自 2010(平成22)年４月１日 至 2011(平成23)年３月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	272	272
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	272	272
利益剰余金		
前期末残高	64,333	67,003
当期変動額		
剰余金の配当	△521	△521
剰余金の配当（中間配当）	△335	△333
当期純利益	3,527	3,843
当期変動額合計	2,669	2,988
当期末残高	67,003	69,991
自己株式		
前期末残高	△2,670	△2,670
当期変動額		
自己株式の取得	―	△268
当期変動額合計	―	△268
当期末残高	△2,670	△2,939
株主資本合計		
前期末残高	66,935	69,604
当期変動額		
剰余金の配当	△521	△521
剰余金の配当（中間配当）	△335	△333
当期純利益	3,527	3,843
自己株式の取得	―	△268
当期変動額合計	2,669	2,719
当期末残高	69,604	72,324

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自 2009(平成21)年４月１日 至 2010(平成22)年３月31日	当連結会計年度 自 2010(平成22)年４月１日 至 2011(平成23)年３月31日
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△447	△301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	92
当期変動額合計	146	92
当期末残高	△301	△209
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,686	△1,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△1,686	△1,686
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,134	△1,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	92
当期変動額合計	146	92
当期末残高	△1,987	△1,895
少数株主持分		
前期末残高	18,269	18,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	△444
当期変動額合計	105	△444
当期末残高	18,374	17,930
純資産合計		
前期末残高	83,070	85,991
当期変動額		
剰余金の配当	△521	△521
剰余金の配当（中間配当）	△335	△333
当期純利益	3,527	3,843
自己株式の取得	－	△268
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	△352
当期変動額合計	2,920	2,366
当期末残高	85,991	88,358

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自 2009(平成21)年４月１日 至 2010(平成22)年３月31日	当連結会計年度 自 2010(平成22)年４月１日 至 2011(平成23)年３月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,392	8,631
減価償却費	719	642
負ののれん発生益	－	△779
負ののれん償却額	△1,498	△1,486
のれん償却額	217	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△879	△837
賞与引当金の増減額（△は減少）	△82	△139
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△90	△31
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△80	29
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△435	148
受取利息及び受取配当金	△122	△115
支払利息	231	167
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△19
投資有価証券評価損益（△は益）	－	831
投資不動産売却損益（△は益）	－	△229
固定資産売却損益（△は益）	△16	△119
売上債権の増減額（△は増加）	10,198	16,428
固定化営業債権の増減額（△は増加）	4,134	1,677
販売用不動産の増減額（△は増加）	422	138
未成工事支出金の増減額（△は増加）	3,825	1,189
工事未払金等の増減額（△は減少）	△8,621	△6,339
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△3,008	372
その他	△827	1,561
小計	10,477	21,719
利息及び配当金の受取額	120	119
利息の支払額	△243	△157
法人税等の支払額	△2,364	△2,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,990	19,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,239	△1,233
定期預金の払戻による収入	616	4,375
有形固定資産の取得による支出	△544	△684
有形固定資産の売却による収入	19	263
投資有価証券の取得による支出	△72	△38
投資有価証券の売却による収入	－	359
投資有価証券の償還による収入	－	100
投資不動産の売却による収入	3,300	1,938
子会社株式の取得による支出	－	△66
子会社の自己株式の取得による支出	△16	△428
その他	304	445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△632	5,032

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自 2009(平成21)年４月１日 至 2010(平成22)年３月31日	当連結会計年度 自 2010(平成22)年４月１日 至 2011(平成23)年３月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,690	△5,900
長期借入金の返済による支出	△120	△791
社債の償還による支出	△200	－
リース債務の返済による支出	△53	△64
自己株式の取得による支出	－	△269
配当金の支払額	△855	△856
少数株主への配当金の支払額	△194	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,113	△8,075
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,244	16,027
現金及び現金同等物の期首残高	40,290	43,534
現金及び現金同等物の期末残高	43,534	59,562

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下の項目以外につきましては、最近の有価証券報告書（2010(平成22)年６月30日提出）における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　2009(平成21)年４月１日 至　2010(平成22)年３月31日）	当連結会計年度 （自　2010(平成22)年４月１日 至　2011(平成23)年３月31日）
――――	１．連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 2010(平成22)年４月１日に連結子会社（間接保有）である青木マリーン㈱とテクノマリックス㈱が合併いたしました。合併後の商号は青木マリーン㈱であります。 また、2010(平成22)年６月１日に連結子会社（間接保有）である東興建設㈱、みらいジオテック㈱ならびに大和ロック㈱が合併いたしました。合併後の商号は東興ジオテック㈱であります。 これに伴い、連結子会社の数は３社減少しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 15社 ２．会計処理基準に関する事項の変更 (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。
（完成工事高及び完成工事原価の計上基準） 建設事業をおこなう連結子会社において、請負工事にかかる収益の計上基準については、従来、工期１年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度以降に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、平成21年３月31日以前に着手した工事契約のうち、工期１年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引続き適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度にかかる完成工事高は7,713百万円増加し、完成工事総利益、営業利益および経常利益ならびに税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,055百万円増加しております。	

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 （自　2009(平成21)年４月１日 至　2010(平成22)年３月31日）	当連結会計年度 （自　2010(平成22)年４月１日 至　2011(平成23)年３月31日）
（連結損益計算書関係） ―――――	（連結損益計算書関係） １．前連結会計年度まで特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」は、明瞭性の観点から当連結会計年度において独立科目として区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度において特別利益の「前期損益修正益」に含まれる「償却債権取立益」は23百万円であります。 ２．前連結会計年度において区分掲記しておりました「会員権売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当連結会計年度において特別利益の「その他」に含まれる「会員権売却益」は0百万円であります。 ３．前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当連結会計年度において特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は71百万円であります。 ４．当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）にもとづき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） １．営業活動によるキャッシュ・フローの「販売用不動産評価損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「販売用不動産の増減額（△は増加）」に含めて表示することに変更しております。 なお、当連結会計年度の「販売用不動産の増減額（△は増加）」に含まれている「販売用不動産評価損」は65百万円であります。 ２．営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益（△は益）」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益（△は益）」は18百万円であります。 ３．投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は１百万円であります。	（連結キャッシュ・フロー計算書関係） １．営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「のれん償却額」は1百万円であります。 ２．営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益（△は益）」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、独立科目として区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益（△は益）」は18百万円であります。 ３．営業活動によるキャッシュ・フローの「投資不動産売却損益（△は益）」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため、独立科目として区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資不動産売却損益（△は益）」は△22百万円であります。 ４．投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、独立科目として区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は1百万円であります。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (2010(平成22)年３月31日)	当連結会計年度 (2011(平成23)年３月31日)
――――	１．包括利益の表示に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。
――――	２．退職給付制度の移行等に関する会計基準の適用 当社および一部の連結子会社は、従来退職給付制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けておりましたが、このうち適格退職年金制度については、2011(平成23)年３月１日付で廃止いたしました。 この廃止に伴い、「退職給付制度の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用し、特別損失に「退職給付制度終了損」として422百万円を計上しております。
当社の連結子会社青木あすなろ建設株式会社の取引先である株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産が、平成21年５月29日付で会社更生手続開始の申立てをおこなったことに伴い、当連結会計年度の第１四半期に同社に対する手形債権2,995百万円について全額貸倒引当金を計上し、また同第２四半期に直接減額（償却）を実施いたしました。 しかしながら、同社が平成22年５月31日に東京地方裁判所より認可決定を受けた更生計画における青木あすなろ建設株式会社への弁済額は５年分割で計1,616百万円であり、同計画が今後認可決定の確定を経て、分割弁済が計画通り実行された場合、今後５年間にわたり毎期323百万円を償却済債権取立益として特別利益に計上することとなります。	――――

（10）連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表および連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　2009(平成21)年４月１日 至　2010(平成22)年３月31日）	当連結会計年度 （自　2010(平成22)年４月１日 至　2011(平成23)年３月31日）
―――――	※　「災害による損失」は、東日本大震災における被災地支援費用および工事復旧費用等を計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　2010(平成22)年４月１日　至　2011(平成23)年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,673百万円
少数株主に係る包括利益	327
計	4,001

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	190百万円
計	190

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2009(平成21)年４月１日　至 2010(平成22)年３月31日）

１．発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数　（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数　（株）
普通株式	38,880,000	－	－	38,880,000

２．自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数　（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数　（株）
普通株式	1,599,349	－	－	1,599,349

３．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2009(平成21)年６月26日定時株主総会	普通株式	521	14.0	2009(平成21)年３月31日	2009(平成21)年６月29日
2009(平成21)年11月12日取締役会	普通株式	335	9.0	2009(平成21)年９月30日	2009(平成21)年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2010(平成22)年６月29日定時株主総会	普通株式	521	利益剰余金	14.0	2010(平成22)年３月31日	2010(平成22)年６月30日

当連結会計年度（自 2010(平成22)年４月１日　至 2011(平成23)年３月31日）

１．発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	38,880,000	－	－	38,880,000

２．自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	1,599,349	261,386	－	1,860,735

（注）普通株式の自己株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。
2009（平成21）年６月26日取締役会決議による市場買付　78千株
2010（平成22）年６月29日取締役会決議による市場買付　183千株
単元未満株式の買取　0千株

３．新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

４．配当に関する事項
(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2010(平成22)年６月29日定時株主総会	普通株式	521	14.0	2010(平成22)年３月31日	2010(平成22)年６月30日
2010(平成22)年11月11日取締役会	普通株式	333	9.0	2010(平成22)年９月30日	2010(平成22)年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2011(平成23)年６月29日定時株主総会	普通株式	518	利益剰余金	14.0	2011(平成23)年３月31日	2011(平成23)年６月30日

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　2009(平成21)年４月１日　至　2010(平成22)年３月31日）

	建設事業（百万円）	不動産事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	162,177	5,748	167,926	－	167,926
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	287	292	(292)	－
計	162,182	6,036	168,218	(292)	167,926
営業費用	155,250	5,220	160,471	(313)	160,157
営業利益	6,931	815	7,747	21	7,768
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	96,872	11,828	108,701	41,253	149,954
減価償却費	583	130	714	－	714
資本的支出	641	13	655	－	655

（注）１．事業区分の方法

日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案しております。

２．各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業　：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売および賃貸に関する事業

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、41,249百万円であり、その主なものは、当社および主要な連結子会社での余資運用資金（現金預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

４．会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「４．会計処理基準に関する事項　(4) 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、建設事業の売上高が7,713百万円増加し、営業利益が1,055百万円増加しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 2009(平成21)年４月１日　至 2010(平成22)年３月31日）

在外子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自 2009(平成21)年４月１日　至 2010(平成22)年３月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自 2010(平成22)年４月１日 至 2011(平成23)年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループの事業は建設事業と不動産事業に大別されますが、更に、建設事業におきましては、建築事業を専業とする連結子会社、土木事業を専業とする連結子会社ならびにその両方の事業を営む連結子会社に分かれます。建築、土木両方の事業を営む連結子会社におきましては、本支店組織を建築部門および土木部門に区分して編成しております。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の３つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2010(平成22)年４月１日 至 2011(平成23)年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結損益計算書計上額（注）２
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,532	68,005	5,784	139,322	－	139,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	46	331	422	△422	－
計	65,576	68,051	6,116	139,744	△422	139,322
セグメント利益	5,780	1,967	858	8,606	△1,783	6,823

（注）１．セグメント利益の調整額△1,783百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△1,785百万円およびその他の調整額2百万円が含まれております。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2009(平成21)年４月１日 至　2010(平成22)年３月31日）	当連結会計年度 （自　2010(平成22)年４月１日 至　2011(平成23)年３月31日）
１株当たり純資産額	1,813.72円	1,902.48円
１株当たり当期純利益金額	94.61円	103.60円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2010(平成22)年３月31日)	当連結会計年度末 (2011(平成23)年３月31日)
純資産の部の合計額　（百万円）	85,991	88,358
純資産の部の合計額から控除する金額　（百万円）	18,374	17,930
（うち少数株主持分）　（百万円）	(18,374)	(17,930)
普通株式に係る期末の純資産額　（百万円）	67,616	70,428
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　（千株）	37,280	37,019

（注）２．１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2009(平成21)年４月１日 至　2010(平成22)年３月31日）	当連結会計年度 （自　2010(平成22)年４月１日 至　2011(平成23)年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益　（百万円）	3,527	3,843
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	3,527	3,843
普通株式の期中平均株式数　（千株）	37,280	37,102
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額　（百万円）	－	－
（連結子会社が有する潜在株式の調整に伴う持分比率変動による調整額）　（百万円）	(－)	(－)
普通株式増加数　（千株）	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――	――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 2010(平成22)年３月31日	当事業年度 2011(平成23)年３月31日
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,902	12,990
不動産事業未収入金	0	0
有価証券	20	20
販売用不動産	1,351	1,326
繰延税金資産	9	－
その他	218	240
貸倒引当金	－	△0
流動資産合計	12,503	14,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,580	3,550
減価償却累計額	△1,882	△1,955
建物（純額）	1,697	1,595
構築物	94	91
減価償却累計額	△55	△58
構築物（純額）	38	33
機械及び装置	140	140
減価償却累計額	△109	△112
機械及び装置（純額）	31	28
工具器具・備品	49	50
減価償却累計額	△45	△47
工具器具・備品（純額）	3	3
土地	4,390	4,390
有形固定資産合計	6,161	6,050
無形固定資産		
ソフトウエア	0	0
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	2,395	1,646
関係会社株式	9,315	8,725
関係会社長期貸付金	1,193	－
繰延税金資産	588	－
その他	3	3
貸倒引当金	△0	－
投資その他の資産合計	13,495	10,376
固定資産合計	19,657	16,427
資産合計	32,161	31,006

（単位：百万円）

	前事業年度 2010(平成22)年３月31日	当事業年度 2011(平成23)年３月31日
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	1	3
未払法人税等	15	2
不動産事業受入金	13	9
賞与引当金	13	13
その他	32	20
流動負債合計	77	49
固定負債		
未払役員退職金	1,002	1,002
退職給付引当金	8	15
再評価に係る繰延税金負債	54	54
その他	84	84
固定負債合計	1,150	1,156
負債合計	1,227	1,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	272	272
資本剰余金合計	272	272
利益剰余金		
利益準備金	762	847
その他利益剰余金		
別途積立金	27,670	28,270
繰越利益剰余金	1,686	126
利益剰余金合計	30,118	29,243
自己株式	△2,670	△2,939
株主資本合計	32,720	31,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△99	△89
土地再評価差額金	△1,686	△1,686
評価・換算差額等合計	△1,786	△1,776
純資産合計	30,933	29,800
負債純資産合計	32,161	31,006

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 自 2009(平成21)年４月１日 至 2010(平成22)年３月31日	当事業年度 自 2010(平成22)年４月１日 至 2011(平成23)年３月31日
売上高		
不動産事業売上高	674	443
関係会社受取配当金	1,429	1,350
経営管理料	420	－
売上高合計	2,523	1,793
売上原価		
不動産事業売上原価	462	227
売上原価合計	462	227
売上総利益		
不動産事業総利益	211	215
その他の売上総利益	1,849	1,350
売上総利益合計	2,061	1,565
販売費及び一般管理費	408	411
営業利益	1,652	1,154
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	44	53
その他	10	2
営業外収益合計	74	73
営業外費用		
支払利息	5	5
その他	－	0
営業外費用合計	5	5
経常利益	1,720	1,222
特別利益		
投資有価証券売却益	－	7
その他	0	0
特別利益合計	0	7
特別損失		
投資有価証券評価損	12	679
固定資産除却損	1	－
その他	0	40
特別損失合計	14	719
税引前当期純利益	1,706	510
法人税、住民税及び事業税	30	0
法人税等調整額	84	529
法人税等合計	115	529
当期純利益又は当期純損失（△）	1,590	△19

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 自 2009(平成21)年４月１日 至 2010(平成22)年３月31日	当事業年度 自 2010(平成22)年４月１日 至 2011(平成23)年３月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	272	272
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	272	272
資本剰余金合計		
前期末残高	272	272
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	272	272
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	676	762
当期変動額		
利益準備金の積立	52	52
利益準備金の積立（中間配当）	33	33
当期変動額合計	85	85
当期末残高	762	847
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	27,670	27,670
当期変動額		
別途積立金の積立	－	600
当期変動額合計	－	600
当期末残高	27,670	28,270
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,038	1,686
当期変動額		
剰余金の配当	△521	△521
利益準備金の積立	△52	△52
別途積立金の積立	－	△600
剰余金の配当（中間配当）	△335	△333
利益準備金の積立（中間配当）	△33	△33
当期純利益又は当期純損失（△）	1,590	△19
当期変動額合計	647	△1,560
当期末残高	1,686	126

（単位：百万円）

	前事業年度 自 2009(平成21)年４月１日 至 2010(平成22)年３月31日	当事業年度 自 2010(平成22)年４月１日 至 2011(平成23)年３月31日
利益剰余金合計		
前期末残高	29,385	30,118
当期変動額		
剰余金の配当	△521	△521
利益準備金の積立	－	－
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当（中間配当）	△335	△333
利益準備金の積立（中間配当）	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	1,590	△19
当期変動額合計	733	△874
当期末残高	30,118	29,243
自己株式		
前期末残高	△2,670	△2,670
当期変動額		
自己株式の取得	－	△268
当期変動額合計	－	△268
当期末残高	△2,670	△2,939
株主資本合計		
前期末残高	31,987	32,720
当期変動額		
剰余金の配当	△521	△521
剰余金の配当（中間配当）	△335	△333
当期純利益又は当期純損失（△）	1,590	△19
自己株式の取得	－	△268
当期変動額合計	733	△1,143
当期末残高	32,720	31,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△98	△99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	10
当期変動額合計	△1	10
当期末残高	△99	△89
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,686	△1,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△1,686	△1,686

（単位：百万円）

	前事業年度 自 2009(平成21)年４月１日 至 2010(平成22)年３月31日	当事業年度 自 2010(平成22)年４月１日 至 2011(平成23)年３月31日
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,784	△1,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	10
当期変動額合計	△1	10
当期末残高	△1,786	△1,776
純資産合計		
前期末残高	30,202	30,933
当期変動額		
剰余金の配当	△521	△521
剰余金の配当（中間配当）	△335	△333
当期純利益又は当期純損失（△）	1,590	△19
自己株式の取得	－	△268
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	10
当期変動額合計	731	△1,133
当期末残高	30,933	29,800

６．受注高、売上高の状況

（連結）　　（金額単位：百万円、構成比：％）

項　目		前連結会計年度 自 2009(平成21)年４月１日 至 2010(平成22)年３月31日		当連結会計年度 自 2010(平成22)年４月１日 至 2011(平成23)年３月31日	
		金額	構成比	金額	構成比
受注高	建築工事	67,931	43.6	75,560	54.2
	土木工事	82,336	52.8	58,167	41.7
	建設事業計	150,267	96.4	133,727	95.9
	不動産事業	5,651	3.6	5,686	4.1
計		155,918	100.0	139,414	100.0
売上高	建築工事	71,641	42.7	65,532	47.0
	土木工事	90,535	53.9	68,005	48.8
	建設事業計	162,177	96.6	133,537	95.8
	不動産事業	5,748	3.4	5,784	4.2
計		167,926	100.0	139,322	100.0